

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,023	8,311	17,781
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5	138	1,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	3	145	1,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	154	1,607
純資産額 (百万円)	5,748	3,984	4,139
総資産額 (百万円)	17,510	16,915	17,718
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	0.20	9.12	106.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.83	23.56	23.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	818	1,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	1	29
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270	730	1,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,401	1,496	1,408

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.21	8.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第59期・第60期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
5. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第2四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種金融緩和政策等を背景として企業業績や雇用環境にも改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、米国や欧州においても、景気動向は良好な経済指標が発表される一方で中国の景気減速に対する強い警戒感から、国内における個人消費は伸び悩むなど引き続き不透明な状況で推移いたしました。

建設・不動産業界におきましては、各種住宅取得促進の施策が継続され、新設住宅着工戸数は前年度上期と比較し増加するなど消費税増税による反動の影響は薄れているものの、首都圏では、事業用地取得価格の上昇が分譲住宅の販売価格にも影響し、需給価格のバランスが崩れつつある状況などから、事業リスクは依然として高まる傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

さらに、経費面につきましては、業務効率の向上を継続し、コストの低減と販売費の効率的・効果的な使用に努め、経費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は83億1千1百万円（前年同期比3.6%増）と前年同期比増収となりましたが、営業利益は2百万円（前年同期比98.3%減）、経常損失は1億3千8百万円（前年同期は5百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千5百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」の特別仕様キャンペーンを実施するとともに、顧客ニーズを反映した完全分離型の二世帯住宅や限られた敷地を有効活用した3階建て住宅等の完成建物見学会を開催するなど、契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、本社周辺の当社分譲住宅ご入居者を対象とした受注活動を推し進め、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」や今年3月に開設しました「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」では、集客イベントや屋根・外壁塗装リフォーム、太陽光パネル設置等のキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓ならびに契約単価の向上を図ってまいりました。法人受注では、既存取引先からの継続的な受注を確保しながら新規取引先への受注活動も継続し、受注量の底上げを図るための営業活動を推進してまいりました。

この結果、建設事業の売上高は26億3千9百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益は6千万円（前年同期比911.6%増）を計上いたしました。

#### (ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、分譲在庫物件の早期完売に努め、新規分譲物件に関しては、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」ご登録者への販売情報の優先配信や、インターネットを中心とした広告宣伝とあわせてキャンペーンなどを実施し、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、成約数の確保を図るため、事業スケジュールの短縮化を推進し販売開始時期を早めるなど、棚卸資産の回転率向上にも努めてまいりました。一方で、在庫物件ならびに新規分譲物件の販売価格、粗利益率につきましては、当初の事業計画を推し進めたことによりほぼ計画通りに推移しましたが、販売棟数につきましては当初計画を下回ることとなりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えた不動産事業の売上高は56億7千1百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益1億1千1百万円（前年同期比64.4%減）を計上いたしました。

#### (ハ) その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は1百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、169億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で7億2千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が129億3千万円となり、前連結会計年度末と比べて6億4千8百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が7億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、39億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億9千6百万円となり前連結会計年度末に比べて8千8百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8億1千8百万円(前年同期は5億5千5百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産が7億2千7百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1百万円(前年同期は1千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7億3千万円(前年同期は2億7千万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の購入に伴うプロジェクト資金等の借入による収入(短期借入れによる収入28億1千9百万円、長期借入れによる収入12億6千8百万円)及び、借入金の返済による支出(短期借入金の返済による支出22億1千3百万円、長期借入金の返済による支出25億8千万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,216,512	-	6,820	-	570

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6-7-20-16	2,907	17.93
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
(株)ミズホ	東京都中野区南台3-37-17	1,134	7.00
瑞穂興業(株)	東京都中野区南台3-37-17	460	2.84
磯貝 昭司	東京都国分寺市	370	2.28
(株)大久保恒産	神奈川県横浜市青葉区奈良1-19-1	350	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.91
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274	1.70
細田 眞二	東京都中野区	250	1.54
計	-	10,279	63.39

(注)1.上記のほか、自己株式が274千株あります。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,940,700	159,407	-
単元未満株式	普通株式 1,512	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,407	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3 - 35 - 21	274,300	-	274,300	1.69
計	-	274,300	-	274,300	1.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,597	1,686
受取手形・完成工事未収入金等	594	571
未成工事支出金	1,363	1,533
販売用不動産	5,373	4,949
仕掛販売用不動産	6,921	6,447
材料貯蔵品	21	21
その他	137	40
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	16,003	15,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	274
有形固定資産合計	1,020	1,005
無形固定資産	79	56
投資その他の資産		
投資有価証券	70	71
その他	543	536
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	613	607
固定資産合計	1,714	1,670
資産合計	17,718	16,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	624
短期借入金	2,291	2,897
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,576
未払法人税等	18	23
未成工事受入金	1,150	1,474
完成工事補償引当金	139	129
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	395
流動負債合計	10,065	10,092
固定負債		
長期借入金	2,945	2,296
退職給付に係る負債	259	245
その他	308	295
固定負債合計	3,513	2,838
負債合計	13,578	12,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	2,624	2,769
自己株式	90	90
株主資本合計	4,676	4,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
土地再評価差額金	660	660
退職給付に係る調整累計額	108	98
その他の包括利益累計額合計	537	546
純資産合計	4,139	3,984
負債純資産合計	17,718	16,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,023	8,311
売上原価	6,714	7,123
売上総利益	1,308	1,188
販売費及び一般管理費	1,162	1,186
営業利益	146	2
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
貸倒引当金戻入額	8	0
助成金収入	4	3
その他	6	2
営業外収益合計	25	11
営業外費用		
支払利息	112	131
支払手数料	53	20
その他	0	0
営業外費用合計	166	152
経常利益又は経常損失( )	5	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	5	138
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	1	-
法人税等合計	9	6
四半期純損失( )	3	145
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3	145

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	3	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	5	9
四半期包括利益	2	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	5	138
減価償却費	40	40
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	0
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11	23
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	112	131
売上債権の増減額( は増加)	1,024	23
たな卸資産の増減額( は増加)	591	727
仕入債務の増減額( は減少)	54	247
その他	130	454
小計	635	950
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	105	134
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	20	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555</b>	<b>818</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	9	2
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	1	0
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	776	2,819
短期借入金の返済による支出	1,490	2,213
長期借入れによる収入	2,637	1,268
長期借入金の返済による支出	1,630	2,580
その他	22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	730
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	808	88
現金及び現金同等物の期首残高	592	1,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401	1,496

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	256百万円	249百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	372百万円	380百万円
広告宣伝費	170	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	1,590百万円	1,686百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	189	189
現金及び現金同等物	1,401	1,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,110	4,911	8,021	1	8,023	-	8,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	3,110	4,912	8,022	1	8,023	0	8,023
セグメント利益又は損失( )	5	313	319	0	319	173	146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,639	5,671	8,310	1	8,311	-	8,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	4	-	4	4	-
計	2,639	5,675	8,314	1	8,316	4	8,311
セグメント利益又は損失( )	60	111	171	0	171	169	2

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円20銭	9円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	3	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	3	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。